

宮城県の財政状況について

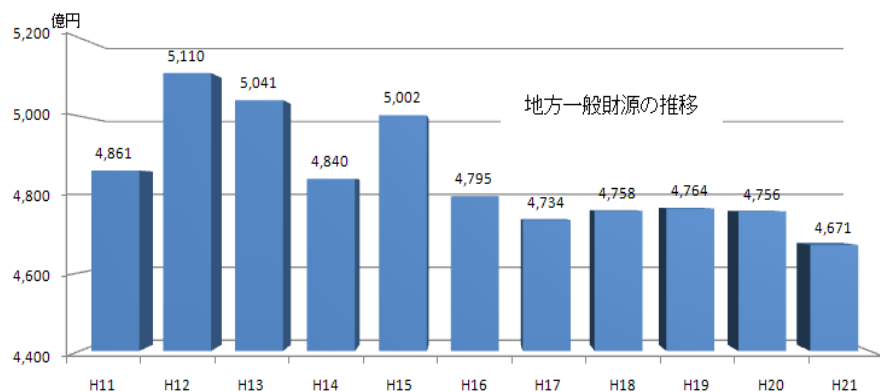
何故こんなに、地方自治体の財政が苦しくなったのか？

それは、バブル崩壊後、国の経済対策に応じて借金が膨らんでいた上に、三位一体改革で、**地方交付税が大幅に減らされた**から。

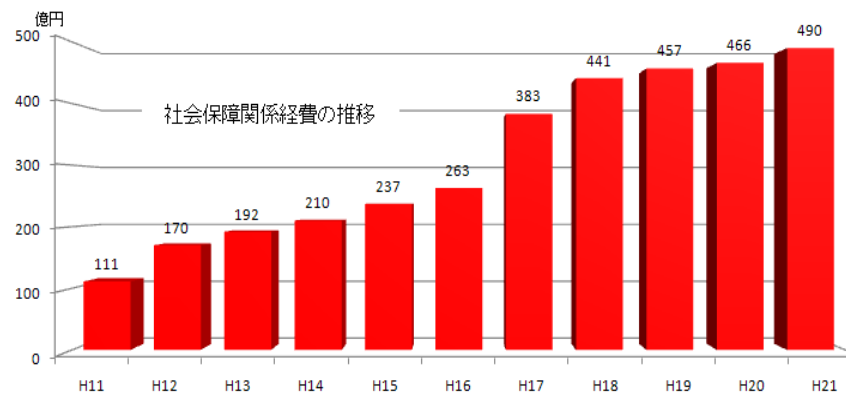
国の財政健全化だけを優先した**地方へのツケ回しが原因**

地方の財源不足は構造的な要因から

- ▶ **住民に身近な行政サービスの大半を地方が担っています。**
 - ・国の責任である義務教育、社会資本整備、災害復旧、治安維持の警察活動、保健・医療・福祉サービス等々・・・。
 - ・これらに必要な財源は、国庫支出金等の特定財源（使途が特定される）のほか、地方税と地方固有の財源として保障されているはずの地方交付税などで賄われることになっていますが、国税収入の減による地方交付税の不足分は、臨時財政対策債という地方自らの借金に振り替えられ、しかも、三位一体改革の名の下に、国全体で地方交付税が5.1兆円も減らされています。
 - ・こうした財源不足に対応し、宮城県をはじめ各地方自治体は、給与カットや職員数の減、内部管理経費の節減、資産の売却などの行財政改革に取り組んできましたが、財政調整基金等の残高が大幅に減少した上、国の経済対策に対応したこと等による借入金残高も多く、社会保障関係経費の増加に対応しきれない状況まで追い込まれています。
- ▶ **国は赤字国債の発行が可能のため、子供や孫の世代への付けまわしで急場を凌げますが、地方には許されていません。**
 - ・逃げ場のない地方自治体では、どんなに窮乏する財政状況下にあっても、社会保障関係経費などに代表される県民に必要なサービスを確保していかなばならないため、県民の皆様のご協力とご理解を得て、そのための財源を捻出していく必要に迫られています。

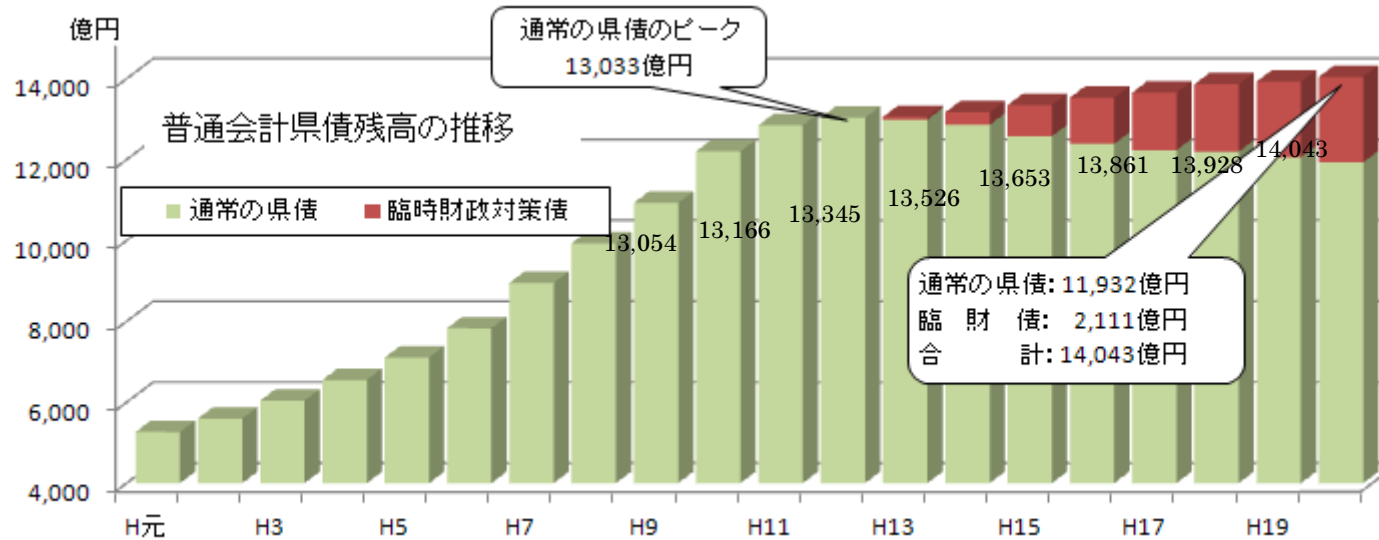


※H15～H18は所得譲与税控除後、H19以降は交付税算定ベースの税源移譲額控除後
 ※地方消費税清算金収支後の額



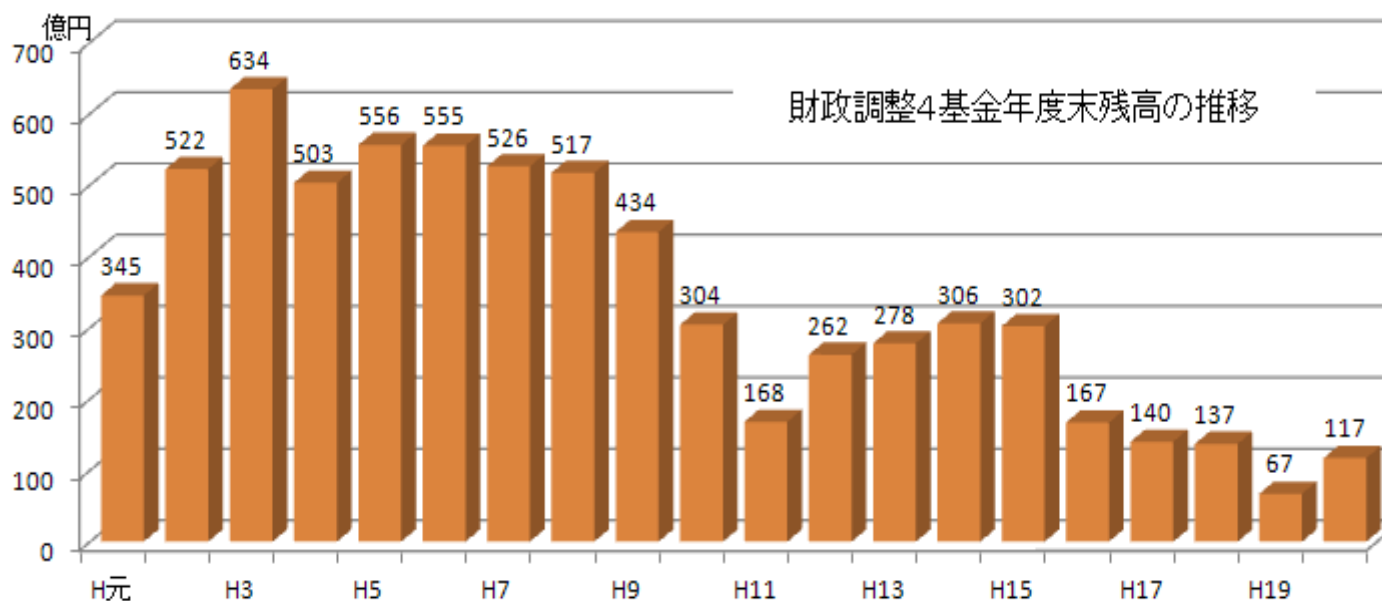
※社会保障関係費は介護保険負担金（現制度運営事業）、老人医療給付負担金（現後期高齢者医療給付費負担金）、国保財政健全化対策費の合算額
 ※社会保障関係費の伸びの特殊要素 H12：介護保険負担金純増 H17：国保財政健全化の一般財源化に伴う約100億円増

県債残高の推移



本県では、バブル崩壊後の不況により県税収入が低迷するとともに、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応したことにより、県債発行額は増加し、残高も増加しました。このような状況のため、本県では財政再建推進プログラム（平成13年10月策定）及び新・財政再建推進プログラム（平成18年2月）に基づき、公共投資の縮減、県債の新規発行総額の抑制など、将来的な財政負担の縮減に向けた取組みを進めてきました。これにより、建設地方債の残高は平成12年度をピークに減少してきたものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行が増加傾向にあるため、県債残高の総額は依然として増加しています。

財政調整等4基金の残高の推移



財政調整等4基金とは、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金です。（県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て、取崩しを行う分を除く。）

地方財政の将来推計(全国知事会作成(H21.7))

～平成24年度には地方団体の財政運営は完全に破綻～

地方財政は、昨年の見通しを上回る危機的な財源不足が継続

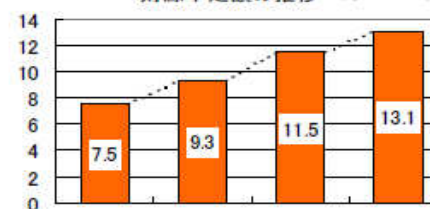
- 平成21年度の地方交付税増額があったものの、社会保障等生活関連経費の増嵩や世界的な景気後退に伴う地方税収の大幅減収により、地方の今後の財源不足は、昨年度の試算を大幅に上回る結果
- 財源不足を補填する基金残高も年々減少し、平成24年度までに枯渇、地方団体の財政運営は破綻の懸念

<ケース1> GDPが内閣府試算・底ばい継続シナリオ [経済成長率：H22. △2.7%、H23. △3.1%、H24. △2.6%]

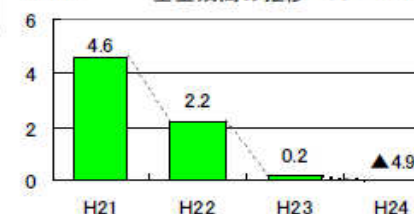
(単位：兆円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H24-H21
歳出 A	88.8	88.9	89.5	89.9	1.1
義務的経費	51.0	51.1	52.0	52.5	1.5
うち社会保障関係費	11.6	11.9	12.4	12.8	1.2
義務的経費以外の経費	37.8	37.8	37.5	37.4	▲0.4
社会保障等生活関連経費	14.8	15.0	15.2	15.3	0.5
公共インフラ整備・維持経費	13.5	13.2	12.8	12.6	▲0.9
地域活性化等経費	9.5	9.6	9.5	9.5	0.0
歳入 B	81.3	79.6	78.0	76.8	▲4.5
財源不足額 C=A-B	▲7.5	▲9.3	▲11.5	▲13.1	
基金残高	4.6	2.2	0.2	-	
なお残る財源不足額	-	▲0.1	▲2.1	▲4.9	

(兆円) 財源不足額の推移 <ケース1>



(兆円) 基金残高の推移 <ケース1>



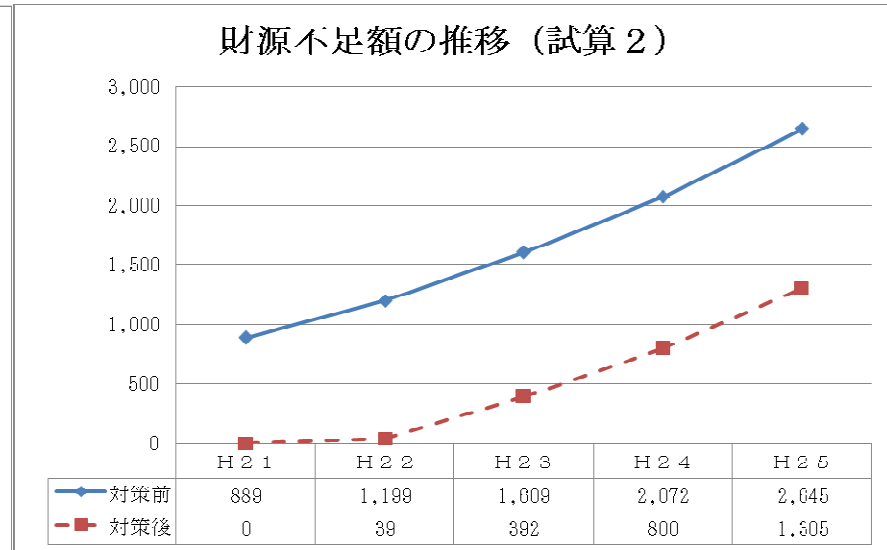
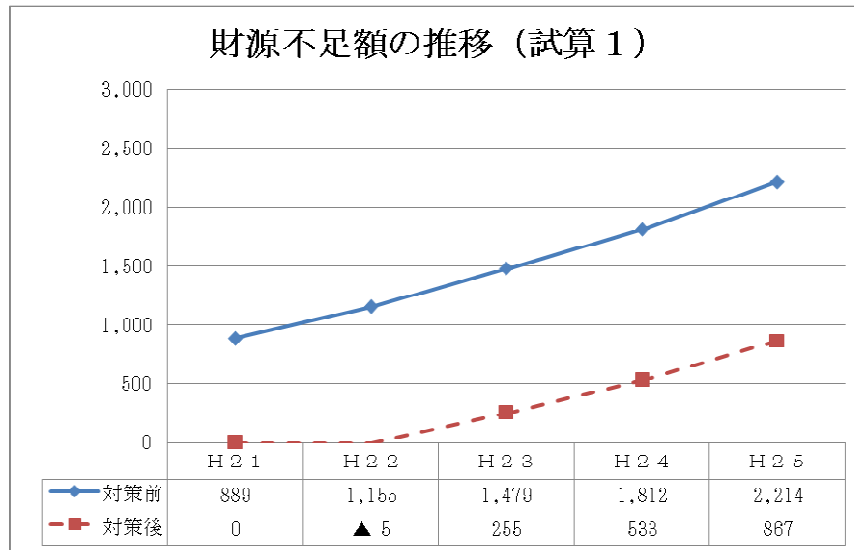
<ケース2> GDPが内閣府試算・順調回復シナリオ [H22. △0.6%、H23. 1.5%、H24. 1.8%]

(単位：兆円)

財源不足額	▲7.5	▲8.4	▲9.1	▲9.1	-
基金残高	4.6	2.3	0.7	-	-
なお残る財源不足額	-	▲0.0	▲1.8	▲3.2	

宮城県の中期的な財政見通し

～平成23年度以降巨額の財源不足が発生する見込み～



平成21年3月に公表した平成21年度当初予算をベースとして機械的に算出した「中期的な財政見通し」において、平成25年度までに、約800億円から1,300億円もの巨額の財源不足が発生する見込となりました。